ガバナンス

WEBで詳細な情報がご覧いただけます。
http://www.glory.co.jp/csr/management/

企業理念に基づき、すべてのステークホルダーの皆さまに信頼され支持される
健全で効率的な企業経営を推進します。

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、企業理念に基づき、社会と共生し、すべてのステークホルダーの皆さまに信頼され支持される健全で効率的な企業経営を推進することにより、継続的な企業価値の向上を目指しています。そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であり、経営における監督機能ならびに業務執行機能の強化、意思決定の迅速化、透明性および客観性の確保、コンプライアンス経営のさらなる充実などに取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、「監査役設置会社」を採用し、複数の社外取締役を含む取締役会において、経営の重要課題に関する意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会がそれを監視する体制をとっています。執行役員制度を導入し、経営の監督機能と業務執行機能を分離することにより、事業経営の迅速化や効率性の向上に努めるとともに、指名諮問委員会、報酬諮問委員会などを設置し、経営の重要事項決定における透明性、客観性の向上に努めています。

また、当社は、取締役会の実効性確保・向上のために、毎年、定期的に取締役会の実効性に関する分析・評価を実施しています。2017年度は、過去の評価結果を踏まえ、「決裁権限規程」の見直しによる権限委譲を実施し、経営における意思決定の迅速化および効率化を図りました。

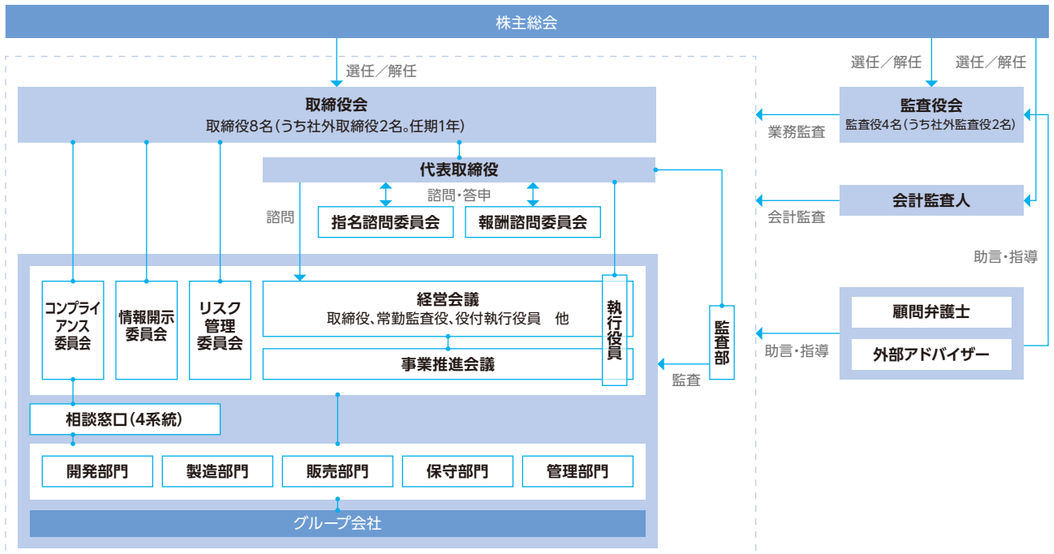
その他、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、方針などについては、「コーポレート・ガバナンス・ガイドライン」に記載しています。

リスクマネジメント

当社は、当社グループのリスク管理体制の維持・強化を目的に、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しています。同委員会では、定期的なリスク評価を行い、リスク項目ごとに定めた主管部門・責任者を中心に、平時における予防措置を実施するとともに、危機発生時に迅速に対応できる体制の確保・向上に努めています。

2017年度は、当社において、「リスク管理規程」やリスク評価基準の見直しを実施するとともに、グループ各社においても同基準によるリスクの分析・評価を実施するなど、グループワイドでのリスク管理体制強化に取り組みました。

コーポレート・ガバナンス体制 (2018年6月27日現在)



コンプライアンス

当社は、コンプライアンス体制の確保・向上に向けた施策の一つとして「コンプライアンス委員会」を設置しています。社長を委員長、社外有識者(弁護士)2名を含む構成とし、当社グループのコンプライアンスに関する重要な問題を審議しています。また、コンプライアンスの相談窓口(ヘルプライン)として、社外窓口を含む4つの相談窓口を設置し、問題の早期発見や是正に努めるとともに、相談者の保護にも努めています。

加えて、コンプライアンスの徹底に向けた社員への教育にも注力しており、2017年度は、情報管理やハラスメント防止のさらなる徹底を目指し、グループ会社を含め、eラーニングや集合研修を実施しました。

コンプライアンス研修の様子

社外取締役
メッセージ

CSRを意識しながら本業に取り組むことで、グローリーの存在意義をさらに高めていけると考えています

社外取締役
井城 譲治
川崎重工業株式会社において、ガスタービン・機械カンパニー プレジデント、代表取締役副社長などを歴任。
2017年6月　当社社外取締役に就任。
指名諮問委員会 委員
報酬諮問委員会 委員

経営者、技術者の経験をもとに客観的にサポート

グローリーは、創業100周年を迎え、大きな変化の時を迎えていると感じています。取締役会においても、持続可能な成長に向けて技術や人材のポテンシャルをいかに引き出すかについて、非常に活発かつ有意義な意見交換が行われています。私は、業務執行に関与しない立場から、客観的な視点で意見を述べることが最も大切な役目と考えていますが、新規事業の創出やビジネスモデルの変更など、経営戦略の深化もお願いしています。経営者や技術者としての経験をもとにアドバイスを行うなど、取り組みの後押しをしていきたいと思います。

グローバル化が進展する中でのガバナンス

コーポレート・ガバナンスに対して、特にここ数年、社会の要請が厳しくなってきました。グローリーのガバナンスは適切に機能していると評価していますが、ハードルは時とともに上がっていきます。また、ガバナンスの基準となる「常識」も国や地域によって異なるため、各国の法規や文化とグローリーのガバナンスの整合を図っていく必要もあります。現在の社会では、何か問題が起きると瞬時に拡散され、実際よりも大きな問題になってしまうこともよくあります。「問題が起きるのは末端から」と言われることからも、国内や海外のグループ会社にまで、きちんと注意を向けていかなくてはなりません。

本業を通じて社会に貢献することが重要

近年、SDGs(Sustainable Development Goals)やESG(環境・社会・ガバナンス)を意識した企業の取り組みが拡大しています。私は持続可能な社会を実現するための貢献度が最も高く、社会的影響力があるのは本業だと考えています。グローリーの場合は、正確で、使いやすく、生産効率の向上にも寄与できる製品やサービスを提供することが社会への貢献につながります。CSRを意識しながら本業に取り組み、ステークホルダーにアピールすることで、グローリーの社会的な存在意義をさらに高めていくことができると考えています。